「成年後見の社会化」からみるケアの社会化

——土業専門職化が及ぼす家族への影響——

税 所 真 也

要 約

「成年後見の社会化」が進んでいる。この15年で成年後見の担い手は親族から専門職へと大きく転換した。この社会化はいかにして達成されたのか。そして家族にはいかなる影響を及ぼしたのか。ケアの社会化の観点から「成年後見の社会化」はどう評価されるのか。本稿では、これらの問いに答えることを目的として、島根県でのインタビュー調査を実施した。

この結果、成年後見制度は民間企業や社会的機関の要請のもとで利用を拡大させてきたが、家裁が親族後見人を不正のリスクとして認識し、これに対処するために第三者後見人が求められ、さらには後見人としての適格性が財産管理者としての事務能力へと零落したことで、〈土業専門職化〉が起きたことを明らかにした。

その裏で社会化にともなう後見人との調整コスト、後見報酬、成年後見に還元されない責任等は、ふたたび家族が背負い込むことになった。成年後見もケアの社会化と同様に、家族の一定の負担を前提として実現したものだった。

キーワード：成年後見制度、成年後見の社会化、土業専門職化

2016, 家族社会学研究, 28(2): 148-160

The Socialization of Care in View of the Socialization of Adult Guardianship:

The Impact of Occupational Professionalization on the Family

Shinya Saisho

Abstract

In the past fifteen years, adult guardianship has become a specialist profession. How did this socialization of adult guardianship happen and what is its impact on the family? How does one evaluate it from the perspective of the socialization of care? This paper highlights findings from an interview survey carried out in Shimane Prefecture, Japan, to provide answers to these questions.

Extensive use of adult guardianship is based on the demands of social agencies and firms in the private sector. Meanwhile, family courts have recognized the risk of fraud posed by family guardians and have requested the involvement of third-party guardians to address this. Eligibility for guardianship gives working power as an administrator of property, thereby creating an occupational professionalization.

Families, therefore, have again been burdened with professional guardian adjustment costs, guardianship fees, and other aspects outside the remit of adult guardianship as a result of this socialization. The socialization of adult guardianship has thus been achieved by making more demands on the family.

Key words: adult guardianship, socialization of adult guardianship, occupational professionalization

2016, Japanese Journal of Family Sociology, 28(2): 148-160

さいしょ しんや：日本学術振興会特別研究員 PD（上智大学）

Department of Sociology, Faculty of Human Sciences, Sophia University, 7-1 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8554, Japan

E-mail: saishoshinya@09.alumni.u-tokyo.ac.jp

I. 問題の所在

近年、認知症高齢者、単身世帯高齢者の増加に対する懸念から、成年後見制度が注目されている。成年後見制度を地域包括ケアシステムに位置づけようとする試みが模索され、将来の担い手不足に備えた、各市町村単位での市民後見人養成の取組みも進められている。

成年後見制度とは、判断能力への支援を必要とする認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者に対し、家庭裁判所によって選任された成年後見人（等）が、本人の財産管理と身上監護（生活全般にわたる契約行為）を本人に代わって行う民法上の制度である。法定後見は、本人の判断能力に応じて後見・保佐・補助の三類型に分かれるが、利用の 8 割以上が後見類型で占められる（最高裁判所事務総局家庭局 2016: 1）。よって、本稿では、法定後見における後見類型（すなわち成年後見人）をおもな対象として扱い、議論する。

後見人には親族が担当する場合（親族後見人）と親族以外の第三者が担当する場合（第三者後見人）とがある。第三者後見とは専門職・法人・市民などによるものであり、通常は他者に移転されることのない、財産管理と意思決定に関する権限を親族以外の第三者が担当ことになる。これまで圧倒的に親族によって担われてきた財産管理と意思決定を、だれが担当するのか／だれが担当するのが適切なのか、といった論点がここには内包されている。こうした、成年後見の担い手というものが、ここ 15

年で親族から第三者へと大きく変化してきたのだった（表 1）。

第三者後見人の増加自体は、制度改正時に掲げられた理念と合致するものであり、「成年後見の社会化」を測るバロメーターとして扱われてきた（日本成年後見法学会 2005）。この「成年後見の社会化」には、おもに 2 点の理論的含意が与えられている（上山 2008: 18-21）。第一に、これまでほとんど親族が担ってきた後見人役割を、親族から解放し、社会全体で担っていくこと。第二に、旧来の禁治産制度が資産家をおもな利用対象者としていたのに対し、財産の多寡にかかわらず、意思／自己決定支援を必要とする者がだれでも成年後見制度を利用できるように整備することである。具体的には、市町村長申立制度や成年後見制度利用支援事業などがそれに当たる。「第三者後見比率」と「市町村長申立件数」の増加傾向（最高裁判所事務総局家庭局 2016）をみる限り、数字の上では確かに「成年後見の社会化」は、順調に進展してきたといえよう。

一方で、選任される第三者後見人の 9 割が（受任件数順に司法書士、弁護士、社会福祉士、行政書士等の）専門職によって占められるという実態がある（最高裁判所事務総局家庭局 2016: 9）。成年後見の担い手が、親族から第三者へと移行したのは確かであるが、果たしてこれが目指されてきた「成年後見の社会化」であったのか。法人後見や市民後見は、成年後見の担い手としてきわめて限定的な存在にとどまっているが、これは一体な

表 1 親族後見と第三者後見の比率の変化（単位：%）

年		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
全国	親族	90.9	85.9	84.1	82.5	79.5	77.4	82.9	73.9	68.5	63.5	58.6	55.6	48.5	42.2	35.0	29.9
	第三者	9.1	14.1	15.9	17.5	20.5	22.6	17.2	26.1	31.5	36.5	41.4	44.4	51.5	57.8	65.0	70.1
松江家裁	親族					95					70	61	57				32.9
	第三者					5					30	39	43				67.1

注）全国データは「成年後見関係事件の概況」、松江家裁 2004 年は日本成年後見法学会（2006）から作成。松江家裁 2015 年は最高裁判所の司法行政文書開示資料、松江家裁 2009 年～2011 年のデータについてはフィールドワーク資料にもとづく。

ぜなのか。

こうしたかたちでの後見役割の「外部化⁽¹⁾」は、いかにして達成されたのか、またこうして実現した「成年後見の社会化」は家族にいかなる影響を及ぼすことになったのか。さらに「ケアの社会化」の観点からは、いかに評価されるのか。本稿ではこれらの問いに答えることを目的として、島根県の成年後見制度の展開を分析対象に選定し、当地域で成年後見制度の運用に関わる人々へのインタビュー調査を実施した。その上で島根県での運用の分析を通して「成年後見の社会化」が家族に及ぼす影響を「ケアの社会化」の観点から考察する。

II. 先行研究—— 「ケアの社会化」と成年後見制度

1. 成年後見人の役割と義務

90年代の社会福祉基礎構造改革を経て、福祉サービス受給のあり方は「措置」から自由選択と自己決定にもとづく「契約」へと変化した。このさい判断能力が不十分な人々への権利保障のあり方が問われることになった。社会システムが判断能力にもとづく選択と契約を前提とする以上、公的に自己決定を支援する必要が生じたからである(平田 2012: 13)。ここから成年後見と介護保険は「車の両輪」(上山 2008: 8)に例えられてきた。成年後見制度が介護保険に併せて 2000 年に施行されて以来、第三者後見人は増え続け、2015 年の年間申立て件数、約 32,000 件のうち、その 7 割超のケースで第三者後見人が選任された(表 1)。

成年後見人の役割は「財産管理と身上監護」である。身上監護は、医療受診や施設の入退所、住まいの確保、インフラや居住環境の整備など、本人の生活に関わる法律行為の支援であり、これには意思決定支援が含まれる。「成年後見人は、成年被後見人の生活、療養看護及び財産の管理に関する事務を行うに当たっては、成年被後見人の意思を尊重し、かつ、その心身の状態及び生活の状況に配慮しなければならない」(民法 858 条)と

して、成年後見人は成年被後見人の身上面について善管注意義務の範囲で責任を負うことになる。善管注意義務とは、ある特定の状況で「成年後見人一般に要求される程度の注意を払って行動しなければならない義務」(上山 2008: 64)のことである。成年後見人が支援するに当たっては、これを怠って本人に損害を与えることのないように、注意しなければならない。

2. 成年後見制度の先行研究

本節では、本稿で取り上げる「成年後見の社会化」について、おもな先行研究となる成年後見法学ではこれまでどのように解釈されてきたのか、という点を中心にレビューする。

現在の成年後見制度の潮流を築いてきた民法学者の新井誠(日本成年後見法学会長)は、「少子高齢社会や核家族化などの進展という社会的な状況からは、今後、第三者後見人の必要性はますます高まっていくものと考えられる」(新井 2006: 4)として、第三者後見人の増加を、家族構造の変化から捉えた。ほかに、第三者後見人が選任される事案の整理として、①「親族後見人では対応の困難なもの」(法的紛争、親族間対立、虐待事案など)、②「身寄りがない、あるいは、親族がいても遠方に居住しているため後見等の職務を行うことが見込めない」(親族後見が期待できない)場合の 2 点を挙げる(新井 2006: 5)。

また最高裁判所では、第三者後見人が拡大した背景には、①専門職団体の協力による専門職後見人の選任体制の整備、②適当な親族の不在／親族間紛争／虐待など、第三者後見人を適正とする事案の増加があったとした(小田 2010: 23-4)。このほか、成年後見制度の一般的な教科書では、第三者後見の増加について『『後見は家族が担う』という考え方からの脱却があると思われるが、『成年後見の社会化』が社会全体に滲透してきた証左であると分析することもできようか』との記述もある(新井[2006] 2014: 5)。

以上のように、第三者後見人の増加には、(1) 家族構造の変化をはじめとした社会変動、(2) 専

門職事案の増加, (3) 家族規範の変化, といった 3 点からの説明が与えられてきた。これらの解釈はどれも一定の説得力をもつものであり, 本稿もそれを否定する立場ではないが, 表 1 にみられる第三者後見人比率の急激な上昇を, 家族構造の変化や家族規範の変容だけで説明することが難しいのもまた事実である。ここには「成年後見の社会化」における別の説明要因が内在されていると考え, これを再検討するのが本稿の立場である。

3. 「ケアの社会化」と「成年後見の社会化」の連続性

「ケアの社会化」は段階的に整理できる。第一段階は, 年金制度による高齢者の経済的な「社会化」の確立である。これが身体的なケアの必要を目に見える形で浮かび上がらせ, ケアの社会化を求めることにつながった (大和 2008)。第二段階は, 介護保険制度による「介護の社会化」である。このように, 「経済的扶養の社会化」と「身体的介護の社会化」は, 連続した流れのなかで捉えられてきた (広井 2000; 井口 2010)。

「介護の社会化」とは, 使用者によって含める意味合いの異なる曖昧な言葉である。家族社会学者の藤崎宏子は, 介護保険制度導入時の「介護の社会化」について「そもそも何を意味するのかも実は不分明ではある」(藤崎 2009: 42) としながらも, 従来の家族依存的な介護態勢からの脱却を目指した標語であったという点では一致すると述べた (藤崎 2006: 40-3)。これをさらに分節化したものとして, ケアサービスの外部化と, それに派生する介護費用の社会的負担のふたつの観点から捉える視点がある (下夷 1998)。森川も同様に, 「介護の社会化」を, 家族と他の供給主体との関係における「代替性」と, 家族の介護支出や公的制度への拠出のあり方である「費用化」から捉えた (森川 2015: 144)。

もともと「介護の社会化」には, 「高齢者扶養の社会化」をめぐる議論が含まれていた。それが「生活保持義務」と「生活扶助義務」に分ける中川善之助 (1928) の議論であり, 「現在もなお有

力な学説」(下夷 2001: 17) として扱われるものである。「生活保持義務」が夫婦間と未成熟子に対するものであるのに対し, 高齢の親に対する扶養義務は「生活扶助義務」として, 老親扶養は公法による扶助を適切とする考え方である。介護保険制度の導入は, この立場から老親扶養を公法で扱えるように整備した点で, 画期的だった。

ところが, 介護をめぐる政策動向のなかでは, 家族が費用負担の責任主体として位置づけられていること, また在宅介護サービスの利用において, 今なお家族の存在が支給基準に大きな影響を及ぼしていることから, 「高齢者と家族が“ひとつの単位として” 自立し支え合うことが求められている」ことが示された。「介護の再家族化」である (藤崎 2009)。これにより, ケア行為そのものが外部化されても「介護の社会化」が家族の一定の負担を前提にして設計されたものであったゆえに, ケア責任やケアの調整マネジメント機能は家族内にとどまることが指摘された (藤崎 2000, 2006)。家事や介護という具体的行為にあらわれない, 「契約」を通した自己決定, 生活のマネジメントというかたちでのケアの「管理・調整主体」としての立場, マネジメントの責任主体としての役割などは, ケアの社会化を通してもお家族のうちにとどまり続けるものとして, 残された課題として認識されてきたのだった。

こうして, 費用負担の担い手としてのケア責任はだれに帰されるべきなのか, 責任主体としての役割を「社会化」の観点からどう位置づけたらよいのか, といった問いが, いま改めて先鋭化しつつある (井口 2010: 171)。この課題を引き受けるのが, 「経済的な社会化」と「ケアの社会化」につづく, 第三段階としての「サービスの決定権限レベルの社会化⁽²⁾」に関する議論であり (図 1), すなわち成年後見人の意思決定 (「財産管理・身上監護」) の「社会化」に関する検討なのである。

「成年後見の社会化」には, 既述のとおり, 後見役割を第三者を通して社会全体で担うこと, あるいは市町村長申立制度や成年後見制度利用支援

図1 三段階で捉えた「ケアの社会化」と「成年後見の社会化」

事業等の整備により、後見にかかわる費用を社会で負担する制度の普及を指す場合とのふたつの意味があるが、以降では、担い手の外部化という前者の意味での「社会化」に着目して議論する。

4. 本稿の問い

以上の先行研究レビューを踏まえると、本稿の問題設定として以下の2点が浮上する。

第一に、「成年後見の社会化」において第三者専門職がなぜ増えたのかを明らかにすることである。ここから、第三者後見人の選任比率の上昇カーブの要因として、先行研究の指摘では説明しきれない部分を補足する。第二に、これまでの「ケアの社会化」の議論が積み残してきた課題に対し、「成年後見の社会化」という新たな視点を導入することである。これにより、「ケアの社会化」をこれまでとは異なる角度から検討することが可能となり、「社会化」の議論をさらに前進させることができる。

具体的な検討課題は以下の3点となる。(a) 専門職後見というかたちで達成された「成年後見の社会化」をどう捉えるか、(b) こうした「成年後見の社会化」の実現は、家族にいかなる影響を及ぼしたのか、(c) 「ケアの社会化」の観点から「成年後見の社会化」はいかに評価されるのか。「成年後見の社会化」を通して「ケアの社会化」

を再評価する⁽³⁾。そのために、次節でみるように、島根県を調査地域として選択し、成年後見制度の運用にかかわる人々にインタビュー調査を実施し、ここから「成年後見の社会化」について分析と考察を行う。

III. 方法論的立脚点——方法・対象・調査倫理

1. 本稿の方法論的立場と分析対象

第三者後見人は、親族が後見人になると同様の権限と義務をもつことが当然とされる。親族後見人と第三者後見人の間でできることに差がなくてはならないからである。他方でこれは、後見実務のなかで専門職後見人が家族と同然のかかわりを求められるという状況を引き起こす(上山 2008: 152)。こうした混乱の背景には、「家族の役割と成年後見人の役割との分化が不十分なまま、『社会化』が進行(第三者後見人が登場)」(上山 2008: 154)したことがあったと考えられている。

こうした「社会化」の進行を、(1) 家族構造の変化、(2) 専門職によるべき専門的事案の増加、(3) 第三者後見という意識の広がり、といった観点から捉えてきたのが成年後見法学であった。成年後見法学の特徴は制度上の諸問題を法解釈から検討することであり、「なぜ第三者後見人が増加したのか」という議論はそれほど深まらなかった。

表 2 インタビュー調査対象者

島根県	地域	所属機関	調査対象者	調査日
①	島根県東部	成年後見センター	担当者（弁護士）	2014.03.10
②	島根県東部	相談支援機関	担当者（社会福祉士）	2014.03.10
③	松江市	成年後見に関する職能団体	担当者（司法書士）	2014.03.11
④	松江市	市役所保健福祉課	担当者（行政職）	2014.03.11
⑤	松江市	相談支援機関	担当者（社会福祉士）	2014.03.11
⑥	松江市	相談支援機関	担当者（社会福祉士）	2014.03.11

た．というのも、現行制度の法改正には、成年後見を従来の家族頼みとするものから社会全体で支えるものに変えていこうとする政策立案者の意図が当初から込められていたことから（上山 2008: 2）、法学者にとって第三者後見人への移行は問いではなく、制度設計上、当然の帰結として捉えられるものだったからである．したがって、民法学の想定する問題枠組のなかで、「成年後見の社会化」を捉えることは難しい．

これに対し、本稿では社会学の質的研究の立場から、当事者のインタビューデータにもとづき、法学でなされた説明／解釈とは異なる角度から、第三者後見人の増加を検討する．分析対象として成年後見制度の利用を支援する立場にある社会的機関（行政、社会福祉協議会、成年後見センター、専門職能団体）を取り上げ、当該組織の担当者に半構造化インタビューを実施する．成年後見制度の利用支援機関を取り上げるのは、そこには業務を通じて多種多様の事例が豊富にあり、後見役割がいかんして第三者に担われていったのか、その過程をメゾレベルで把握できる立場にあると考えられるからである⁽⁴⁾．

これらの人々の特徴は、島根県での「成年後見の社会化」という現象を同じ問題枠組のなかで捉えており、その見解には共通性がみられることである．別のアプローチとして、本人や親族の視点にもとづいて、後見人選任をめぐる家族の葛藤という観点から「成年後見の社会化」を検討していく方法もありえたが、調査対象者の制約といった理由に加え、地域で生じた「社会化」という現象をメゾレベルで明らかにするには、その動態的な

ダイナミズムの生成に関与する、各支援機関の視点に立脚した分析が適しており、望ましい方法だと考えた．

インタビュー調査は、各所属機関長の許可を得て行われた．事前に質問項目を送付し、6 機関、8 名の調査対象者に半構造化インタビューを実施した（表 2）．研究成果の公表には、調査対象者を特定できないよう匿名性に配慮することを説明し、地域、団体名、個人名の表記形式について確認した．公表を希望した調査対象者には、公表承諾書への署名を得た．

2. 調査対象地域の妥当性

「成年後見の社会化」において、成年後見人の担い手がいかんして外部化され、第三者によって担われるようになったのかを明らかにするため、島根県を分析対象として設定する．その理由として、島根県の成年後見制度の運用と展開は非常に特徴的であり、成年後見人の担い手をめぐり急激な変化を経験してきた地域だということがある．具体的には、2004 年時点で成年後見制度利用率と親族後見率が全国で最も高いのが島根県であった（日本成年後見法学会 2006: 4; 上山 2008: 233）．「家庭裁判所が所在する都道府県人口 10 万人当たり認容件数では、島根（36.0）が抜きん出て高く」、「親族後見の割合は、島根県で最も高く、認容された後見人の 95% を占めている」（日本成年後見法学会 2006: 4）というように（表 1）、島根県は成年後見法学者にとって以前から注目されてきた地域であった．

ところが、その顕著に高かった親族後見率は、全国平均並みへと急速に標準化されていくことに

なった⁽⁵⁾。こうした変化が、島根県でどのようにして起きたのかを分析することは、「成年後見の社会化」のメカニズムを解明することにつながる。なぜなら、「成年後見の社会化」を通して、第三者後見人が増加していくこと自体は全国的な現象であるが、島根県はこうした変化を最もラディカルなかたちで凝縮された「極限值」（見田1979）として位置づけられるからである。対して、全国の他地域は、島根県と比べ、より穏やかな現れ方をしたがゆえに、潜在化し見えづらくなった「平均値」として捉えられよう。

さらに、島根県で親族後見率が顕著に高かったという事実は、後見人を担う親族の存在を示すものであるが、「社会化」の過程を分析するためには、（親族のいない地域で外部化されるのは当然であるため）親族のいる地域でいかに後見役割が外部化されていったかを分析するほうが適切である（結論を先取りすれば、島根県では親族がいても家裁の判断から親族が排除され、専門職が選任される点に特徴があった）。

さいごに、島根県という限定された地域の後見人の選任基準を分析することの妥当性は、他地域で島根県と同様の選任基準が適用された際に、その地域では島根県と同様の動態的過程をたどると考えられる点にある。したがって、島根県を分析対象とすることは、現行制度が抱える運用上の問題点を全国的な視野で検討するのに、有効な射程を有しているといえよう。

以上のように、本稿の分析は島根県という限定的な地域を対象とするものであるが、親族後見率が最も高かったにもかかわらず、急速に全国平均並へと標準化させた地域を分析対象とすることは、「成年後見の社会化」のメカニズムを解明する上で、また現行制度が抱える問題構造を明らかにする上で、十分な説得力を有する対象選定なのである。

IV. 分析結果——なぜ「社会化」が起きたのか

1. 利用動機——社会的要請としての成年後見制度

成年後見制度の利用は、通常4親等内の親族からの家庭裁判所への申請にもとづく。申立者の最多は本人の「子」であり、全体の約30.2%（2015年中10,445件）を占める（最高裁判所事務総局家庭局2016: 4）。親族に申立者がおらず、成年後見制度が必要と判断された場合には、市町村長申立制度がある（これも「成年後見の社会化」を示す指標のひとつであり、年々上昇している。2015年中は5,993件と申立て件数全体の16.4%を占めた）。

成年後見人の選任にあたっては、申立て時に提出される「後見人等候補者事情説明書」にもとづき、家裁が判断する。ここに「後見人等候補者」を記入することができる。よって、親族後見率の高さとは「後見人等候補者」を親族とした申立てがなされ、かつ、それが家裁によって認められてきたことを示す。

では、なぜ親族は成年後見制度を申立てるのだろうか。専門職後見人の士業職能団体（以下、成年後見に関する職能団体）では、この点を、以下のように認識する。

2003年頃から、金融機関の側で成年後見制度を利用しない限り、定期の解約には応じないというのが全国的な流れになってきました。預貯金の解約や施設契約の際に、今まで誰かが代行してきたことでも、成年後見制度を利用しないと解決できない、といった場面が出てくるようになりました。（③成年後見に関する職能団体）

これは社会の側の対応の仕方に変化が生じ、金融機関や介護施設といった現行制度の導入以前には必要とされなかった場面で、成年後見人が求められるようになってきたことを示している。社会

が、成年後見制度の利用を求めていったのである。

金融機関での窓口出金について、以前は地縁というつながりが強いなか、家族であれば出金手続き等をしてもらえた時代がありましたが、金融機関の規程等が厳しくなり、面識があっても成年後見制度を申立てるよう指導されます。(②相談支援機関)

施設入所にあたって、施設側から入院時や死亡時などのための身元引受人や施設利用料支払いのための保証人を求められます。身寄りがいないなどでそれらを確保できず、判断能力に課題がある場合は、代わりに成年後見人を必要とされます。確実に利用料が支払われ、本人の状態の変化があったときに対応してもらえる人が保証されないと施設入所など福祉サービスの利用がしづらくなっている現状があります。(⑤相談支援機関)

入所施設の契約には、身元保証人を立てる必要があります。親族がいない場合には、成年後見人が求められることがある。成年後見人が選任されることで、緊急事態が起きたときの対応や利用料の徴収がより確かなものになるからである。とくに成年後見人には「善管注意義務」が課されることから、施設にとってはリスク管理の面からも、成年後見人がいることは望ましい。さらに生命保険会社から成年後見人を求められることもある。

成年後見制度を意識する場面には、保険会社から勧められてというのがあります。本人からの請求でなくてはならないと言われて、後見人を立てるよう求められたとの相談を受けることがしばしばあります。(⑤相談支援機関)

生命保険金等の支払請求において成年後見人が必要とされるのは、高度障害保険等では本人が契

約者であり、かつ被保険者であることが多いため、支払請求には本人からの申請が必要になる。保険会社でも指定代理請求制度や内規による「みなし後見人」により、成年後見制度を利用しなくとも支払える制度を設けているが、それで対応できない場合には、二重払いのリスクを避けるため、また未払いを防ぎ支払手続を完遂するため、成年後見制度の利用が求められる(税所 2016a)。

成年後見制度の利用が社会からの要請にもとづくものであることをインタビューデータから示したが、これは最高裁判所が公開する統計資料にも表れている。申立て動機として圧倒的に多いのが「預貯金等の管理・解約」であり、つぎに「介護保険契約(施設入所等のため)」「身上監護」、そのあとに「不動産処分」「相続手続」「保険金受取」等が続く。

つまり、成年後見制度は、利用動機から把握する限り、導入時に想定された福祉サービスの受給契約だけでなく、民間企業の商取引で必要とされることが多い。本人の生活に関連した解決すべき何らかの課題があって利用されているのである。本稿にとって重要なのは、これらの社会的機関が求めるのは「成年後見人」という法定代理人が立てられていることであって、それが親族であるのか第三者であるのか、といった属性まで問われているわけではないことである。

2. 島根県における成年後見人(等)選任基準の変化——家裁の視点から

2004 年当時の島根県では、全国で最も親族後見の比率が高く、その 95%が親族によって担われていたことを述べた(日本成年後見法学会 2006: 4)。このことは、島根県で成年後見制度の運用に携わる人々の間では、島根県の「家族主義⁶⁾」に起因するものとして捉えられてきた。

島根では家族の財産、先祖代々受け継いだ土地、建物、財産は家族の持ち物だと言われます。いわゆる家督相続です。家長が引き継ぐ感覚が根強く残っており、親父の財産

を家族のために使って何が悪いのか、といった気風があることを家庭裁判所調査官からも聞くことがあります。（③成年後見に関する職能団体）

島根県では、親族意識が非常に強いと認識されており、それが財産管理のあり方に大きな影響を及ぼすと考えられている。こうした見解は、全国の裁判所に赴任し、他地域との経験的な比較を可能とする、家庭裁判所調査官によって、もたらされ、共有されてきた。

成年後見に関わる機関の連絡協議会があり、裁判所の調査官から、島根では親族後見人の意識が低く、使い込みの恐れが強いことが言われています。（①成年後見センター）

実際、松江家裁の主席調査官によって行われた研修会資料「松江家庭裁判所における成年後見制度の現状」では、「個人財産性と相反する、島根県民の『親族の財布は一つ』という親族共同体感覚の強さ」が「島根県及び松江家裁が抱える、成年後見事件処理における問題点」として指摘され、「今後、意識改革に向けた啓蒙活動が必要」とある（ただしここでは島根の親族意識の強さは家族による家産の散財を招くものとして捉えられ、イエの存続と家産の保持を目的とする「家族主義」とは異なる意味で用いられている）。

こうした認識が、島根県で成年後見制度の運用にかかわる人々によって共有され、当地域で成年後見制度の運用の方向を決定づける要素として醸成されていった。これが島根県の成年後見制度の運用と展開に、どのように実質的な影響を及ぼしていったのか、その動態的過程をみていく。

3. 「成年後見の社会化」と士業専門職化—— 「リスクとしての家族」の発見

親族後見人が選任されると「家族主義」の強さが、以下のようにしてあらわれるという。

年金のある A さんと同居する家族が成年後見を申し立てると、以前は生計中心者の裁量で自由に使っていた家族の共有経費についても「この財産は家族のためでなく、A さん本人のために使わなくてはいけない」と家裁から指導が入り、家裁からみれば使い込みとなるケースがあります。家族が自由に使っていたものが不正となり、家裁は親族後見人から第三者後見人へと代えることになります。（②相談支援機関）

このように、本人の財産に対する家族の認識と、成年後見人に求められる家裁の見解との間には齟齬があり、これが後見人を選任するさいの判断に影響を与える。家裁が第三者後見人を求めるのは、親族こそが不正の潜在的なリスクであることを発見したからである。こうして第三者後見人、なかでも士業専門職の選任が強化されていくことになった。

親族後見人の不祥事は全国的なことだと思いますが、それがあまりに多発したので家裁は専門職後見人を進んで選任するようになっていきました。（③成年後見に関する職能団体）

島根県で第三者後見人の選任が増えた背景には、親族後見人の不足ではなく家裁の選任基準の変化があり、これが「成年後見の社会化」を引き起こした。ところがこの「社会化」は事実上の「専門職化」であり実態レベルでは成年後見の〈士業専門職化〉に過ぎなかったのである。

というのも、家裁には、専門家、とくに法律職に対する資格者優先主義があり、市民後見や NPO 等による法人後見といった選択肢は排除されてきたからである。これを示すように、厚生労働省が全国で市民後見推進事業を実施し、市民後見人を積極的に養成する一方で、「市民後見人」単独での受任件数（2015 年中）は 224 件（全体

の約 0.6%) と極めて少ないものになっている
(最高裁判所事務総局家庭局 2016: 9)。

同様に、「社会福祉協議会」の受任件数は 821 件 (全体の約 2.4%), 「その他法人」の受任件数は 1185 件 (全体の約 3.4%) といったように、士業専門職以外の選任はやはり少なくなっている。これは、家裁が不正や横領のリスク解消という観点からは、市民後見人や NPO 法人を士業専門職と同等には信頼することができず、これらの選任を避けてきた結果なのである。

4. 全国的傾向としての「成年後見の社会化」 ——軽視された身上監護

家裁の視点から、島根県特有の親族意識の強さと親族後見人による不正とが結びつき、第三者後見人、なかでも士業専門職が優先的に選任されていく過程をみてきた。ただしこれは島根県だけに特有の現象ではなく、同様のことが全国的な傾向としても指摘されている。

福山で起きた事件の国家賠償訴訟で国に責任ありとの広島高裁判決⁽⁷⁾ [2012 年] が出てから、親族後見人の不正事案対応の流れが全国の裁判所で出てきました。これが後見制度支援信託の導入につながりました。裁判所の方と話していると、後見人が財産を守れるかどうかには固執しており、成年後見制度を利用して生活の質を上げるなど、身上監護面まで意識しているのかは気になります。(③成年後見に関する職能団体)

第三者の比率が高まっているのは全国的な傾向だと思いますが、よほど問題のないケースを除き、原則親族には任せたくないというのが裁判所の考えになってきました。成年後見人等候補者に親族の名前があっても、裁判所で内容を検討して第三者がよいと判断すれば第三者を選任しています。親族後見人の不祥事が多発し、広島の高裁判決請求訴訟では裁判所の監督責任が認められたからです。

(①成年後見センター)

こうして、成年後見人をめぐる家裁の選任基準から、ケアや身上監護を重視する観点からの適格性は排除され、代わって、財産管理上の事務能力が重視されていくようになった。現行制度は単なる財産管理でなく、身上監護重視の制度として機能することが期待されたが (小賀野 2012; 上山 2008), 結果として、財産管理的な側面をますます強化した運用へと堕ちていくことになった。

V. 考察——「成年後見の社会化」からみた 「ケアの社会化」

分析結果を要約すると以下のとおりである。介護保険制度の導入にともなって整備された成年後見制度は、民間企業や社会的機関からの要請のもと、利用者を拡大させてきた。その多くは商取引上の必要性によるものであり、後見人の属性まで問うものではなかった。しかし、親族意識の強さが不正につながることを認識した家裁が、後見人の選任基準を変更し、財産の事務管理能力を最重視するようになった結果、〈士業専門職の主流化〉が起こった。すなわち、親族後見人を選任することにもなうリスクを家裁が発見し、それを最小化していくためのプロセスが「成年後見の社会化」であった。「成年後見の社会化」は島根県に限らず全国的な傾向であったが、広島高裁判決が、こうしたかたちでの「社会化」に拍車を掛けた。

以降では、(a) 〈士業専門職化〉という形で進んだ「成年後見の社会化」をどう捉えるか、(b) この「社会化」は家族にいかなる影響を与えたのか、(c) この「成年後見の社会化」は「ケアの社会化」の観点からはいかに評価されるのか、の 3 点から考察する。

1. 「社会化＝士業専門職化」の前提としての家族

「経済的扶養の社会化」と「身体的介護の社会化」という一連の流れに続くものとして「サービ

スの決定権限レベルの社会化」があること、それは「成年後見の社会化」というかたちで進んでいることを述べた（Ⅱ-3）。たしかに、成年後見人には、本人の身体や生活の安全に配慮しつつ、その達成のために関係諸機関と調整し、必要な契約を結ぶ役割が「身上配慮義務」というかたちで課されることになるため、責任の所在と帰属を明確にするという社会的な機能がある。

したがって、理論上は「ケアの社会化」に残された課題であった、「家族の責任」や「ケアのマネジメント役割」は専門職後見人に移行する。本人に身寄りがない場合は、それらは全面的に第三者後見人によって担われることになる。しかしながら、同居する家族や身近な親族がいる場合には、日常の支払管理や身上監護面において一定の役割を果たすことが、家族に期待される。

というのも、介護保険制度でも成年後見制度でも、家族が担ってきたことは外部のアクターを通して「社会化」され、他方で外部のアクターからのサービスの調達・調整コスト、新たな費用負担については家族が背負うことになる。さらに社会化するのが困難な領域（たとえば成年後見人の医療同意等）では、ふたたび家族が呼び戻され、その責任やコストは家族に改めて降りかかる。「介護の社会化」をスローガンとした介護保険制度が、家族による一定の負担を前提としたように（藤崎 2009）、介護保険制度に移行するかたちで整備された成年後見制度においても、その「社会化」は同様の問題構成の上で成り立つものであった。

2. 「社会化＝士業専門職化」がもたらした家族の新たな負担

「成年後見の社会化」を通して、家族によって担われてきた本人の意思決定（財産管理・身上監護）領域の外部化が図られたことは、家族に埋め込まれてきた負担とコストの顕在化につながった。「成年後見の社会化」がケアの責任や調整マネジメントといった潜在的な負担を可視化し強化する一方で、これは同時に、家裁が家族をリスクとして捉えていく過程でもあった。

判断能力の低下した本人の生活に関する支払いや、ケアの処遇に際した意思決定の担い手は、ケアにおける極めて重要な選択であるが、家裁が成年後見人の適性として財産管理上の事務能力を最重視し、親族後見人を選任することのリスク回避を優先した結果、士業専門職を後見人として介した、家族の再編成が進められていくことになった。

他方、成年後見人の選任基準が財産の事務管理能力へと置き換えられたことで、選任された士業専門職の支援もまた財産管理を中心とする限定的なものに留まるようになった。逆にいえば、身上監護部分は従前どおり、一定程度を家族に任せることが前提とされたからこそ、福祉の現場にそれほど馴染みのない法律職をはじめとした専門職による「社会化」をこれだけ急速に実現することができたのであった。こうした「社会化」の過程で、身上監護部分はまたもや家族に残されることになった。

また、「成年後見の社会化」により、財産管理権は専門職後見人へと移行した（あるいは後見制度支援信託として家裁の管理下に置かれた）。ところが本人と同居する家族の生活には、「社会化」による新たな負担とストレスが生じるようになった。本人財産からの支出に対して、後見人への相談、確認、報告等が求められるようになったからである。

こうした後見人との調整コストに加えて、「成年後見の社会化」は費用負担の面でも専門職後見人／成年後見監督人に対する報酬（や信託銀行への手数料）といった新たな家計負担をもたらす⁽⁸⁾。外部化によって生じる費用は本人が負担する。結局「社会化」にともなう各種の調整コストや費用負担は、「介護の社会化」と同様に、結局、家族によって回収されることになった。

3. 「社会化＝士業専門職化」が残した課題

さらに「成年後見の社会化」は想定外の状況を生んだ。財産管理部分が士業専門職に移行する一方で、情緒や意思表出の領域は家族に残されると

いったように、財産管理と意思決定の分離を引き起こした。これは「外部化」の行き先が士業専門職に偏在したことに起因する問題である。「社会化」においては、ある機能が家族から外部化されるという機能面だけでなく、「いかに社会化されたのか」、その外部化の行き先が重要になる。子育てを例にとれば、保育所、保育ママ、保護者との共同保育といったように、外部化における各種の担い手がみられた。在宅介護では、社会福祉／医療法人、社会福祉協議会、NPO、生活協同組合などによる多様な外部化が図られた。ところが成年後見においては、家裁が「社会化」のステークホルダーとなったことで、「市場セクター」である士業専門職に極度に偏った外部化が進んだ。

本稿で扱った「意思決定の社会化」という特殊な領域に関する議論は、成年後見だけに限られた問題ではなく、本来は保育や介護の社会化でも共通して扱われうる論題であるが、これまであまり着目されてこなかった。「社会化」を通して担い手が極端に専門職に偏ることの問題点を本稿では指摘したが、これは、専門職による社会化を目指してきた保育や介護の「意思決定」のあり方に対して、議論を促す検討材料となるだろう。

成年後見制度は、社会福祉基礎構造改革におけるサービス受給の「契約化」が契機となり、本人の自己決定にもとづく福祉サービス利用を理念として整備された。当時ここには「意思決定／自己決定支援の社会化」への可能性と期待があった。成年後見制度をそうした身上監護を中心とした意思決定／自己決定支援としていくには、士業専門職への偏重を修正し、「社会化」の過程で排除されていった NPO や生協といった市民セクターによる成年後見の可能性についても再検討していく必要があるだろう。2016 年 4 月には「成年後見制度利用促進法」が成立し、ますますの利用者の増加が見込まれるなか、いま改めて「成年後見の社会化」を「ケアの社会化」から捉えた、批判的な考察が求められている。

【付 記】

本研究は、公益財団法人ひと・健康・未来研究財団の平成 26 年度研究助成による成果の一部です。本稿の執筆にあたり、島根県で成年後見制度の運用に携わる皆様には度重なるインタビュー調査に快く応じてくださり、ご協力いただきましたことに心より御礼申し上げます。本稿は査読者からいただいた多くの貴重なご指摘とご助言を受けて、大幅に改善されました。匿名査読というかたちでのご指導に心より感謝申し上げます。

【注】

- (1) 「外部化」とは、家族や共同体が果たしてきたシャドウ・ワークが、外部の他者に移転可能なものとして認識され、介護保険制度等の制度整備を通して可視化され、実態をとまうようになる現象である。「外部化」により、ケアは専門家（サービス提供者）と顧客（消費者／契約者）の関係へと再配置される。「成年後見の社会化」を通しては、「財産管理と身上監護」が専門職後見人へと委ねられていく。
- (2) 成年後見人の役割である財産管理（家計収支の管理）と身上監護（生活に必要なサービスの決定と契約）の社会化を、「サービスの決定権限レベルの社会化」として捉える視点については、DFS 研究会においての日本大学・久保田裕之先生のコメントから示唆を得た。
- (3) 「ケアの社会化」の射程と限界から「成年後見の社会化」を捉えることで、両者の議論を接続する視点については、お茶の水女子大学・藤崎宏子先生のコメントから示唆を得た。
- (4) なかでも出雲成年後見センターでは、各種の士業専門職を中心に、行政担当者や社会福祉協議会等によって構成され、家庭裁判所が専門職後見人の選任と調整を当センターに一任する形式をとることから、当該地域で第三者が選任されるほぼすべての事例を網羅している（出雲方式）。家庭裁判所が、民間組織とこのような協働体制を築く形態は、全国的にも非常に珍しく、当地域は「社会化」に至る動態的なメカニズムを解明するのに最適である。
- (5) なお、2006 年に突出しているが、同年は障害者自立支援法が施行され、障害者関連の入所

施設で一斉に成年後見制度の申立てが起きたこと、さらに高齢者虐待法の施行年でもあり同法のなかに成年後見制度の活用が位置づけられたこと(第28条)などが関係している。

- (6) 島根県で成年後見制度の運用に携わる家庭裁判所や専門職等が用いるところの「家族主義」は、血縁にもとづく親族間での財産の共産関係と言い換えられる。これは、家族社会学者・戸田貞三〔1937〕1982)が家族の理念的な定義として提示した「感情的融合」と「従属関係」のもとに成立する「共産的關係」として捉えられてきた概念に近いものである。
- (7) 広島高裁判決(2012年2月)とは、親族後見人の横領が起き家裁の過失として国に賠償命令が出された事件である。『読売新聞』(2012年2月21日版)によると、交通事故で脳に障害を負った広島県福山市の男性(55)が、成年後見人となった姪(42)に預金を横領されたのは広島家裁福山支部による監督に問題があったとして、国に3,500万円の損害賠償を求めた。姪には知的障害があり、横領発覚後同支部が姪を適切に監督するのを怠ったとして、請求を棄却した1審・広島地裁福山支部の判決を変更し国に231万円の支払いを命じた。
- (8) 成年後見制度の利用にともなって家族が負担するコストと費用について、「新家事労働」「新家計支出」の観点から分析した研究として、税所(2016b)がある。

【文 献】

- 新井誠, 2006, 「第三者後見人養成の意義」『実践成年後見』民事法研究会 18: 4-7.
- , [2006] 2014, 「成年後見制度の現状と課題——成年後見の社会化に向けて」新井誠・赤沼康弘・大貫正男編『成年後見制度——法の理論と実務第2版』有斐閣, 1-19.
- 藤崎宏子, 2000, 「現代家族と『家族支援』の論理」『ソーシャルワーク研究』26(3): 180-6.
- , 2006, 「介護の社会化——その問題構成」『法律時報』78(11): 37-43.
- , 2009, 「介護保険制度と介護の『社会化』『再家族化』」『福祉社会学研究』6: 41-57.
- 平田厚, 2012, 『権利擁護と福祉実践活動——概念と制

度を問い直す』明石書店.

- 広井良典, 2000, 『ケア学——越境するケアへ』医学書院.
- 井口高志, 2010, 「支援・ケアの社会学と家族研究——ケアの『社会化』をめぐる研究を中心に」『家族社会学研究』22(2): 165-76.
- 上山泰, 2008, 『専門職後見人と身上監護』民事法研究会.
- 見田宗介, 1979, 『現代社会の価値意識』弘文堂.
- 森川美絵, 2015, 『介護はいかにして「労働」となったのか』ミネルヴァ書房.
- 中川善之助, 1928, 「親族的扶養義務の本質(1)」『法学新報』38(6): 1-22.
- 日本成年後見法学会, 2005, 「統一テーマ——成年後見の社会化」『成年後見法研究』2: 27-92.
- 日本成年後見法学会, 2006, 「市町村における権利擁護機能のあり方に関する研究会 平成17年度報告書概要」(2015.9.18 取得, shimanecsw.sakura.ne.jp/downloads/20060331koukenreport.doc).
- 小田正二, 2010, 「成年後見関係事件の概況と家裁における運用の実情」『法律のひろば』63(8): 18-26.
- 小賀野晶一, 2012, 『民法と成年後見法——人間の尊厳を求めて』成文堂.
- 最高裁判所事務総局家庭局, 2016, 「成年後見関係事件の概況」, 最高裁判所ホームページ(2016.5.5 閲覧, <http://www.courts.go.jp/about/siryo/kouken/>).
- 税所真也, 2016a, 「生命保険の支払請求において成年後見制度の利用が果たす機能——『成年後見の社会化』と『本人の権利擁護』の視点から」『生命保険論集』194: 171-207.
- , 2016b, 「研究助成報告論文 成年後見制度の利用が本人の消費行動と家計に及ぼす影響と変化——第三者の成年後見人による支援事例の分析を通して」『季刊 家計経済研究』112(10月刊行).
- 下夷美幸, 1998, 「家族福祉政策研究の展開と現代的課題」『家族社会学研究』10: 85-110.
- , 2001, 「家族政策研究の現状と課題」『社会政策研究』2: 8-27.
- 戸田貞三, [1937] 1982, 『叢書 名著の復興12 家族構成』新泉社.
- 大和礼子, 2008, 『生涯ケアラーの誕生——再構築された世代関係／再構築されないジェンダー関係』学文社.